

令和3年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算

令和3年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,570,821千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

2021年（令和3年）2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額		
1 国庫支出金		403,000		
	1 国庫補助金	403,000		
2 県支出金		180,000		
	1 県補助金	180,000		
3 繰入金		1,319,771		
	1 繰入金	1,319,771		
4 諸収入		50		
	1 雑入	50		
5 市債		367,000		
	1 市債	367,000		
6 繰越金		221,000		
	1 繰越金	221,000		
7 保留地処分金収入		80,000		
	1 保留地処分金収入	80,000		
歳	入	合	計	2,570,821

(歳 出)

北部第二（三地区）土地区画整理事業費
(単位 千円)

款	項	金額
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費		2,129,477
	1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,129,477
2 公債費		441,244
	1 公債費	441,244
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	2,570,821

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	367,000	普通貸借又は証券発行。事業の進捗等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国庫支出金	403,000	441,600
2 県支出金	180,000	180,000
3 繰入金	1,319,771	1,419,375
4 諸収入	50	50
5 市債	367,000	380,100
6 繰越金	221,000	100,000
7 保留地処分金収入	80,000	159,000
歳 入 合 計	2,570,821	2,680,125

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	2,129,477	2,273,886	△144,409	403,000	180,000
2 公債費	441,244	406,139	35,105		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	2,570,821	2,680,125	△109,304	403,000	180,000

事 項 別 明 細 書

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△38,600	91.3	15.7	16.5
0	100.0	7.0	6.7
△99,604	93.0	51.3	53.0
0	100.0	0.0	0.0
△13,100	96.6	14.3	14.2
121,000	221.0	8.6	3.7
△79,000	50.3	3.1	5.9
△109,304	95.9	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
地 方 債	財 源						一般財源
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
367,000			878,427	301,050	93.6	82.8	84.8
			441,244	0	108.6	17.2	15.2
			100	0	100.0	0.0	0.0
367,000			1,319,771	301,050	95.9	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	403,000	441,600	△38,600
1 国庫補助金	403,000	441,600	△38,600
1 都市計画事業費補助金	403,000	441,600	△38,600
2 県支出金	180,000	180,000	0
1 県補助金	180,000	180,000	0
1 都市計画事業費補助金	180,000	180,000	0
3 繰入金	1,319,771	1,419,375	△99,604
1 繰入金	1,319,771	1,419,375	△99,604
1 一般会計繰入金	1,319,771	1,419,375	△99,604
4 諸収入	50	50	0
1 雑入	50	50	0
1 雑入	50	50	0
5 市債	367,000	380,100	△13,100
1 市債	367,000	380,100	△13,100
1 都市計画事業債	367,000	380,100	△13,100
6 繰越金	221,000	100,000	121,000
1 繰越金	221,000	100,000	121,000
1 繰越金	221,000	100,000	121,000
7 保留地処分金収入	80,000	159,000	△79,000
1 保留地処分金収入	80,000	159,000	△79,000
1 保留地処分金収入	80,000	159,000	△79,000
歳 入 合 計	2,570,821	2,680,125	△109,304

節		説 明	
区 分	金 額		
1 都市計画事業費補助金	403,000	01 社会資本整備総合交付金	403,000
1 都市計画事業費補助金	180,000	01 都市計画事業費補助金	180,000
1 一般会計繰入金	1,319,771	01 一般会計繰入金	1,319,771
1 雑入	50	01 雑入	50
1 都市計画事業債	367,000	01 都市計画事業債	367,000
1 前年度繰越金	221,000	01 繰越金	221,000
1 保留地処分金収入	80,000	01 保留地処分金収入	80,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,129,477	2,273,886	△144,409	583,000	367,000	878,427
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,129,477	2,273,886	△144,409	583,000	367,000	878,427
1 事務費	221,699	222,133	△434			221,649
2 工事費	1,907,778	2,051,753	△143,975	583,000	367,000	656,778
2 公債費	441,244	406,139	35,105			441,244
1 公債費	441,244	406,139	35,105			441,244
1 元金	425,175	386,318	38,857			425,175
2 利子	16,069	19,821	△3,752			16,069
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
301,050			
301,050			
50	1 報酬	2,353	01 給与費 214,157
	2 給料	93,103	01 一般職職員24人 211,686
	3 職員手当等	82,505	02 会計年度任用職員1人 2,471
	4 共済費	36,748	02 運営費 7,542
	8 旅費	288	01 審議会運営費 934
	10 需用費	4,985	02 一般事務費 6,608
	11 役務費	1,327	
	13 使用料及び賃借料	335	
	18 負担金補助及び交付金	22	
	21 補償補填及び賠償金	3	
	26 公課費	30	
301,000	10 需用費	21,000	01 業務委託費 228,588
	11 役務費	11,000	02 工事費 455,390
	12 委託料	228,588	03 補償費 1,036,600
	14 工事請負費	455,390	04 工事負担金 154,700
	15 原材料費	500	05 補修費 32,500
	18 負担金補助及び交付金	154,700	
	21 補償補填及び賠償金	1,036,600	
	22 償還金利子及び割引料	425,175	01 都市計画事業債償還金 425,175
	22 償還金利子及び割引料	16,069	01 都市計画事業債利子 14,789 02 一時借入金利子 1,280

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
歳 出 合 計	2,570,821	2,680,125	△109,304	583,000	367,000	1,319,771

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
301,050			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の 手当	計		
本年度	その他	人 21	千円 696	千円	千円	千円	千円	千円 696	千円 696
	計	21	696					696	696
前年度	その他	21	696					696	696
	計	21	696					696	696
比較	その他	0	0					0	0
	計	0	0					0	0

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 24	千円	千円 93,103	千円 82,164	千円 175,267	千円 36,419	千円 211,686
前年度	24		92,613	83,755	176,368	35,683	212,051
比較	0		490	△ 1,591	△ 1,101	736	△ 365

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	4,713	13,214	6,928	45,607	3,834	2,835	5,033
	前年度	4,335	13,106	9,458	45,219	3,914	2,944	4,779
比較	378	108	△ 2,530	388	△ 80	△ 109	254	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 490	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	1,556		・平均昇給率 1.68%
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,066		
職員手当	△ 1,591	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,015		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	△ 503	・期末勤勉手当 △ 503	・支給率の減 改正前 4.500月 改正後 4.450月
		その他の増減分	△ 2,103		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 3年1月1日	平均給料月額(円)	324,796
	平均給与月額(円)	434,949
	平均年齢(歳)	41 歳 3 月
令和 2年1月1日	平均給料月額(円)	321,683
	平均給与月額(円)	435,977
	平均年齢(歳)	40 歳 6 月

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	160,400	150,600
短 大 卒	176,100	163,100
大 学 卒	192,300	182,200

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

ウ. 級別職員数 (単位；人，%)

区 分	令和3年4月1日			令和2年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	4.1	7級	1	4.1
	6級	2	8.3	6級	2	8.3
	5級	3	12.5	5級	3	12.5
	4級	7	29.2	4級	7	29.2
	3級	4	16.7	3級	4	16.7
	2級	4	16.7	2級	4	16.7
	1級	3	12.5	1級	3	12.5
	計	24	100.0	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※（ ）内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	24
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管理職手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同 じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (1) 0	千円 1,657	千円	千円 341	千円 1,998	千円 329	千円 2,327
前年度	(1) 0	1,688		356	2,044	327	2,371
比 較	(0) 0	△ 31		△ 15	△ 46	2	△ 44

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末 手当
	本年度	千円 341
	前年度	356
	比 較	△ 15

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 △ 31	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 31		
職員手当	△ 15	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	△ 7		・支給率の減 改正前 2.600月 改正後 2.550月
		その他の増減分	△ 8		

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
都市計画	4,350,149	4,585,451	367,000	425,175	4,527,276
合 計	4,350,149	4,585,451	367,000	425,175	4,527,276